

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	築地魚市場株式会社
【英訳名】	TSUKIJI UOICHIBA COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 猛
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3541局6130番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 大竹 利夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3541局6130番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 大竹 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	35,676	37,253	78,310
経常利益又は経常損失 () (百万円)	121	8	18
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	123	349	649
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	85	375	157
純資産額 (百万円)	5,514	6,065	5,757
総資産額 (百万円)	14,477	17,370	18,086
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	55.06	155.86	289.25
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.1	34.9	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	720	312	17
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,535	217	3,915
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,020	1,026	3,636
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,252	669	2,226

回次	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	62.81	44.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第70期第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、第69期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に「(5)豊洲市場への移転に関するリスク」において記載しておりましたリスクについては、6月20日、東京都知事より、正式に豊洲市場への移転の表明がありました。当第2四半期連結会計期間末現在、移転時期等については決定しておらず、当該リスクについても重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、個人消費は将来の不安等から力強さを欠く状況で推移するなど国内景気は足踏み状態が続いております。また、欧州や米国における政治不安やアジア諸外国の動向等がわが国の経済に影響を及ぼす可能性もあり先行きは透明な状況となっております。

当社を取巻く水産物卸売業界においては、台風や集中豪雨などの天候不順による漁獲量の減少や諸外国による漁獲規制や水産資源の減少、また市場外流通の増大、市場内流通縮小による価格競争の激化等の構造的な諸問題、消費者の安全・節約志向や魚離れや人材確保の困難等、厳しい業界環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は372億53百万円（前年同期売上高356億76百万円）と増収となりましたが、販売コストの増加等により、営業損失2億10百万円（前年同期営業損失1億62百万円）、豊洲市場への移転延期に伴う東京都からの補償金とその関連費用を営業外損益に計上したことにより、経常利益は8百万円（前年同期経常損失1億21百万円）、また豊洲市場に建設した豊洲冷蔵庫等に対する環境省と東京都からの補助金を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益3億49百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失1億23百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物卸売業は、売上高は369億82百万円（前年同期は353億99百万円）、セグメント損失は2億55百万円（前年同期は2億2百万円のセグメント損失）となりました。冷蔵倉庫業は、売上高は1億93百万円（前年同期は1億99百万円）、セグメント損失は2百万円（前年同期は3百万円のセグメント損失）となりました。不動産賃貸業は、売上高は78百万円（前年同期は77百万円）、セグメント利益は47百万円（前年同期は44百万円のセグメント利益）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は173億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億15百万円減少いたしました。流動資産は77億87百万円となり、6億72百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は94億76百万円となり、50百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の減価償却によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は113億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億22百万円減少いたしました。流動負債は46億50百万円となり、13億8百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の返済によるものです。固定負債は66億55百万円となり、2億85百万円増加いたしました。これは主に豊洲市場の建物等に対する資産除去債務の発生によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は60億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億7百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.8%から34.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ15億56百万円減少し、6億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等により3億12百万円の支出(前年同期は7億20百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により2億17百万円の支出(前年同期は15億35百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により10億26百万円の支出(前年同期は10億20百万円の収入)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,247,520	2,247,520	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,247,520	2,247,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	2,247,520	-	2,037	-	977

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ベニレイ	東京都港区芝浦4-9-25	214	9.53
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町2-318-235	162	7.22
東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40	121	5.41
株式会社海昇	愛媛県宇和島市坂下津甲407-89	111	4.95
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	111	4.94
株式会社ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6-19-20	79	3.51
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市鶴見区大黒町5-35	57	2.56
築地魚市場持株会	東京都中央区築地5-2-1	31	1.37
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	30	1.33
大三川 和義	東京都小金井市	27	1.20
計	-	945	42.07

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,236,400	22,364	-
単元未満株式	普通株式 7,720	-	-
発行済株式総数	2,247,520	-	-
総株主の議決権	-	22,364	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
築地魚市場株	東京都中央区築地 5-2-1	3,400	-	3,400	0.15

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226	669
受取手形及び売掛金	3,821	4,088
商品及び製品	1,935	2,358
原材料及び貯蔵品	12	11
その他	556	748
貸倒引当金	91	90
流動資産合計	8,460	7,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	859	4,959
建設仮勘定	5,738	11
その他(純額)	1,021	2,403
有形固定資産合計	7,620	7,374
無形固定資産		
投資その他の資産	143	153
投資有価証券	1,405	1,555
その他	544	580
貸倒引当金	186	188
投資その他の資産合計	1,763	1,948
固定資産合計	9,526	9,476
繰延資産		
開業費	99	107
繰延資産合計	99	107
資産合計	18,086	17,370
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,043	2,952
短期借入金	2,108	1,163
未払法人税等	2	62
賞与引当金	62	63
その他	742	408
流動負債合計	5,959	4,650
固定負債		
長期借入金	5,276	5,283
繰延税金負債	171	185
退職給付に係る負債	492	484
資産除去債務	5	278
その他	423	423
固定負債合計	6,369	6,655
負債合計	12,328	11,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,037	2,037
資本剰余金	983	983
利益剰余金	2,464	2,747
自己株式	5	5
株主資本合計	5,479	5,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	283
土地再評価差額金	19	19
その他の包括利益累計額合計	277	303
純資産合計	5,757	6,065
負債純資産合計	18,086	17,370

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	35,676	37,253
売上原価	34,064	35,550
売上総利益	1,611	1,703
販売費及び一般管理費	1,774	1,914
営業損失()	162	210
営業外収益		
受取利息	21	1
受取配当金	24	37
移転延期補償	-	279
その他	9	9
営業外収益合計	56	327
営業外費用		
支払利息	5	1
貸倒引当金繰入額	3	0
移転延期損失	-	104
その他	6	3
営業外費用合計	16	109
経常利益又は経常損失()	121	8
特別利益		
補助金収入	-	395
特別利益合計	-	395
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	121	403
法人税等	1	54
四半期純利益又は四半期純損失()	123	349
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	123	349

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	123	349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	25
繰延ヘッジ損益	0	-
その他の包括利益合計	38	25
四半期包括利益	85	375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85	375
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	121	403
補助金収入	-	395
移転延期補償	-	279
移転延期損失	-	1104
減価償却費	32	49
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	0
賞与引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	7
受取利息及び受取配当金	46	38
支払利息	5	1
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	524	268
たな卸資産の増減額(は増加)	30	422
仕入債務の増減額(は減少)	224	90
その他	176	480
小計	602	463
補償金の受取額	-	123
利息及び配当金の受取額	47	38
利息の支払額	5	1
法人税等の支払額	159	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	720	312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,370	69
投資有価証券の取得による支出	0	109
投資有価証券の売却による収入	1	-
投資有価証券の償還による収入	2	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	106	-
貸付けによる支出	54	61
貸付金の回収による収入	47	23
その他	54	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,535	217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	940	939
長期借入れによる収入	160	-
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	66	66
その他	13	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,020	1,026
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,235	1,556
現金及び現金同等物の期首残高	2,487	2,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,252	669

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～49年

機械装置及び運搬具 10～30年

(主要な有形固定資産の減価償却の方法)

当社グループでは、従来、有形固定資産(附属設備含む)の減価償却は主として定率法を採用しておりましたが、平成29年6月20日の東京都による豊洲市場への市場移転方針の表明を受け、豊洲市場での利用を目的として取得した水産物卸売業及び冷蔵倉庫業に係る有形固定資産(建物は従来から定額法のため除く)については、定額法による償却を開始しております。

これは、豊洲市場移転を契機として有形固定資産の稼働見込みにつき検討した結果、当社グループが豊洲市場にて新規に投資した冷蔵設備を中心とする資産は、長期安定的に稼働し、収益に安定的に貢献していくことが予想されるためであります。

(四半期連結貸借対照表関係)
 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
銀行借入保証		
東市築地水産貿易(上海)有限公司	32百万円	33百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
出荷奨励金	26百万円	24百万円
完納奨励金	57	55
保管附帯費	238	266
市場使用料	124	124
給料及び賞与	595	645
賞与引当金繰入額	58	60
退職給付費用	39	53

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,252百万円	669百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,252	669

1 移転延期損失は、豊洲市場にある固定資産の価値減耗相当額(非資金損益項目)です。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	35,399	199	77	35,676	-	35,676
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	7	-	7	7	-
計	35,399	206	77	35,684	7	35,676
セグメント利益又は損失()	202	3	44	162	-	162

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	36,982	193	78	37,253	-	37,253
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	8	-	8	8	-
計	36,982	202	78	37,262	8	37,253
セグメント利益又は損失()	255	2	47	210	-	210

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	55円06銭	155円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	123	349
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	123	349
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,244	2,244

(注) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 平成28年10月 1 日を効力発生日として、10株を 1 株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

築地魚市場株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている築地魚市場株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、築地魚市場株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。